

野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン (毎月分配型)

Aコース/Bコース

追加型投信/海外/債券

償還交付運用報告書

第114期(決算日2016年1月8日) 第115期(決算日2016年2月8日) 第116期(決算日2016年3月8日)
第117期(決算日2016年4月8日) 第118期(決算日2016年5月9日) 第119期(償還日2016年6月8日)

作成対象期間(2015年12月9日~2016年6月8日)

<Aコース>

第119期末(2016年6月8日)	
償還価額	8,757円69銭
純資産総額	72百万円
第114期~第119期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第119期末(2016年6月8日)	
償還価額	5,909円91銭
純資産総額	1,967百万円
第114期~第119期	
騰落率	△7.3%
分配金(税込み)合計	125円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



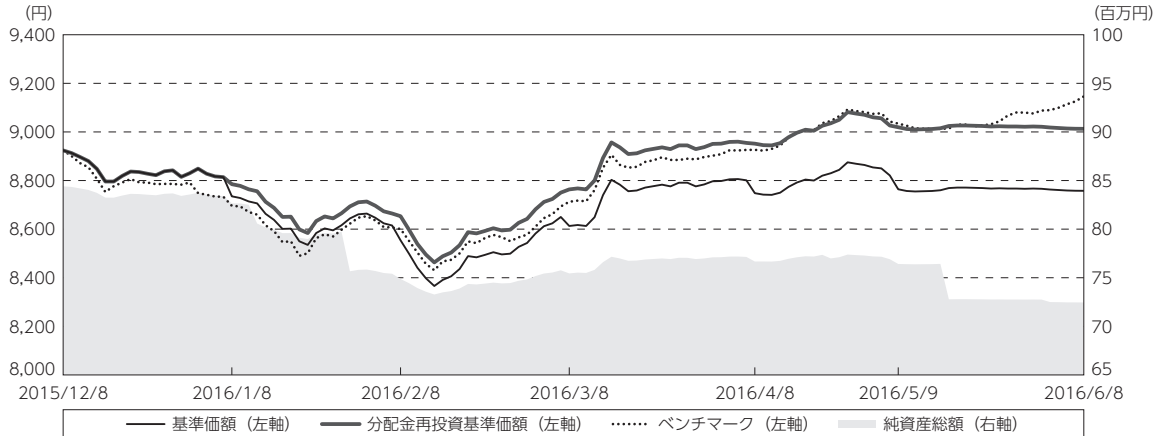
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月9日～2016年6月8日)



第 114 期 首： 8,924円

第119期末(償還日)：8,757円69銭(既払分配金(税込み)：250円)

騰 落 率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年12月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,924円から償還時には8,757.69円となりました。

当ファンドの基準価額は、ユーロ・ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推移しました。当作成期間においては、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月9日～2016年6月8日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.799	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(44)	(0.502)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.824	
作成期間の平均基準価額は、8,734円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

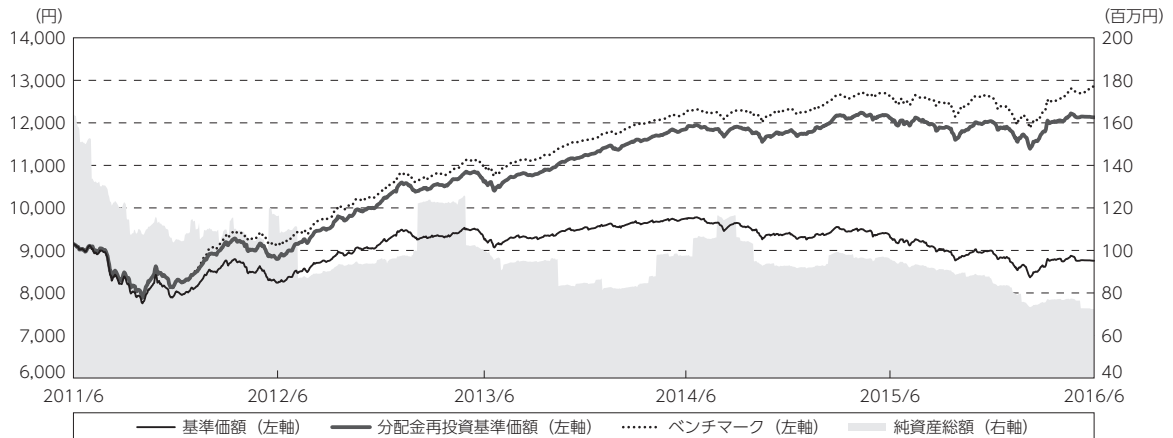
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月8日～2016年6月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年6月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年6月8日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年6月8日 決算日	2012年6月8日 決算日	2013年6月10日 決算日	2014年6月9日 決算日	2015年6月8日 決算日	2016年6月8日 償還日
基準価額 (円)	9,153	8,261	9,254	9,742	9,302	8,757.69
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.1	19.6	12.1	1.7	0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.1	19.6	12.0	2.9	2.1
純資産総額 (百万円)	163	108	99	97	95	72

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク (=BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース))は、BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index (ユーロベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) パンクオブアメリカ・メリルリンチ

投資環境

(2015年12月9日～2016年6月8日)

欧州ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。原油価格やECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、世界の金融市場でリスク回避的な姿勢が高まったことや、4月末に日銀が金融政策の据え置きを発表したことなどから円が買われ、ユーロは円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月9日～2016年6月8日)

[ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド]

- ・主としてユーロ建てのハイ・イールド・ボンドへ投資を行い、概ね高位の組入比率を維持しました。
- ・キャッシュ・フロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を選定し、ポートフォリオを構築しました。
- ・格付け配分については、BB格、B格の銘柄を中心に組み入れを行いました。
- ・通信（ケーブルテレビ）セクターなどを組み入れ上位としました。
- ・償還に向けて、5月下旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

[野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン Aコース]

[ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、概ね高位に組み入れました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月9日～2016年6月8日)

当作成期間の基準価額の騰落率[※]は+1.0%となり、ベンチマークの+2.5%を1.5ポイント下回りました。
 ※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

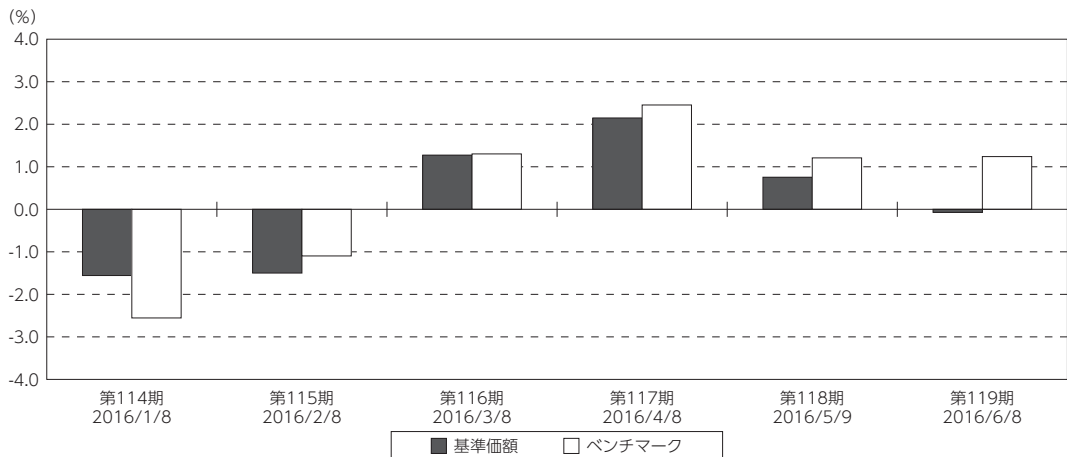
(主なプラス要因)

- ・資本財サービスセクターなどの銘柄選択効果がプラスに作用したこと

(主なマイナス要因)

- ・石油・ガスセクターなどの銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース）です。

分配金

(2015年12月9日～2016年6月8日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。第119期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日
当期分配金	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.569%	0.581%	0.577%	0.568%	0.567%
当期の収益	28	30	32	38	34
当期の収益以外	21	19	17	11	15
翌期繰越分配対象額	1,393	1,376	1,359	1,348	1,332

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時8,757.69円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり4,947円となりました。

1期 (2006年4月26日～2006年8月8日)

主な上昇要因は、ハイ・イールド・ボンドからの高い利息収入や、好調な欧州経済と総じて良好な企業業績を背景とした期半ばから期末にかけてのハイ・イールド・ボンドの堅調な推移などがあげられます。主な下落要因は、欧州および米国において中央銀行による利上げが継続して実施され、リスク資産に対する警戒感の強まりを受けたハイ・イールド・ボンドの価格下落や、欧州の短期金利上昇に伴う為替ヘッジコストの上昇などがあげられます。

2-5期 (2006年8月9日～2006年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストの上昇がマイナスに作用しました。

6-11期 (2006年12月9日～2007年6月8日)

為替ヘッジコストの上昇がマイナスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用しました。

12-17期 (2007年6月9日～2007年12月10日)

為替ヘッジコストの上昇がマイナスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用しました。

18-23期 (2007年12月11日～2008年6月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストの上昇がマイナスに作用しました。

24-29期 (2008年6月10日～2008年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、債券価格の下落や為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

30-35期 (2008年12月9日～2009年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

36-41期 (2009年6月9日～2009年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

42-47期 (2009年12月9日～2010年6月8日)

欧米諸国の一部の経済指標が改善したことなどを受けて、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したことやクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

48-53期 (2010年6月9日～2010年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したことやクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

54-59期 (2010年12月9日～2011年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したことやクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

60-65期 (2011年6月9日～2011年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が下落したことや為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

66-71期 (2011年12月9日～2012年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

72-77期 (2012年6月9日～2012年12月10日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替ヘッジコストが基準価額にマイナスに作用しました。

78-83期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。

84-89期 (2013年6月11日～2013年12月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。

90-95期 (2013年12月10日～2014年6月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。

96-101期 (2014年6月10日～2014年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、設定解約による効果が基準価額にマイナスに作用しました。

102-107期 (2014年12月9日～2015年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。

108-113期 (2015年6月9日～2015年12月8日)

クーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落などがマイナスに影響しました。

114-119期 (2015年12月9日～2016年6月8日)

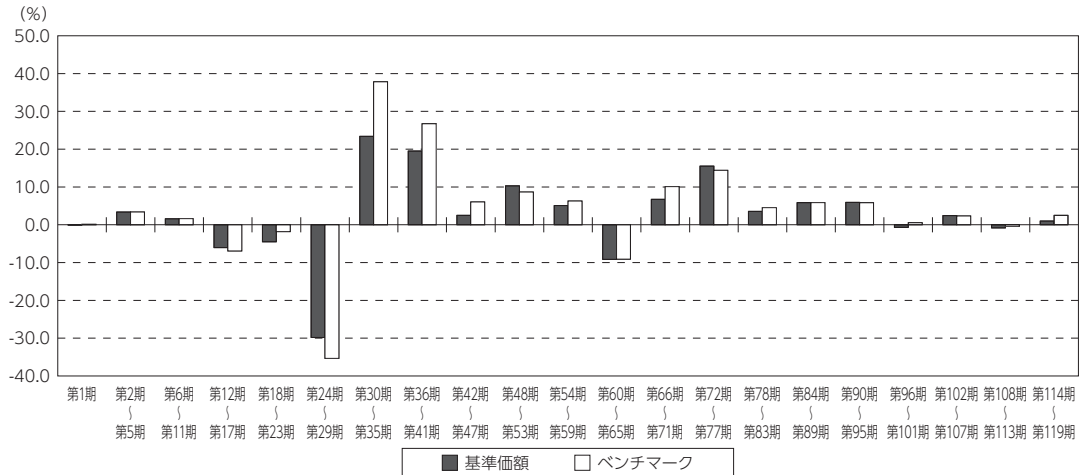
ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落がマイナスに影響しました。

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが+87.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は+53.5%※となりました。主なマイナス要因としては銘柄選択がマイナス寄与したことです。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

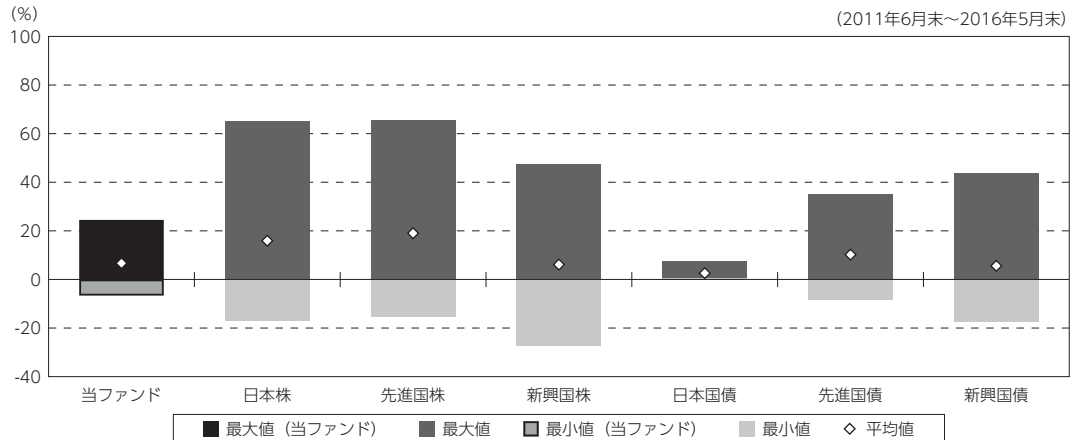
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月26日から2016年6月8日までです。	
運用方針	ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じてユーロ建てのハイ・イールド・ボンド（高利回り事業債）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、主としてボトムアップアプローチに基づき、企業のファンダメンタル調査・クレジット分析ならびに計量的手法を活用したポートフォリオ構築を行うことにより付加価値の獲得を図ります。また、業種分散、発行体分散に一定の配慮を行い、分散ポートフォリオを構築することで、リスクの低減を目指します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主要投資対象	野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	ユーロ建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合もあります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.5	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△ 6.7	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	6.7	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月8日現在)

2016年6月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2016年1月8日	2016年2月8日	2016年3月8日	2016年4月8日	2016年5月9日	2016年6月8日
純資産総額	82,659,215円	74,874,790円	75,444,337円	76,668,907円	76,416,504円	72,455,549円
受益権総口数	94,631,232口	87,533,872口	87,591,089口	87,646,337口	87,188,797口	82,733,593口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,735円	8,554円	8,613円	8,748円	8,764円	8,757円69銭

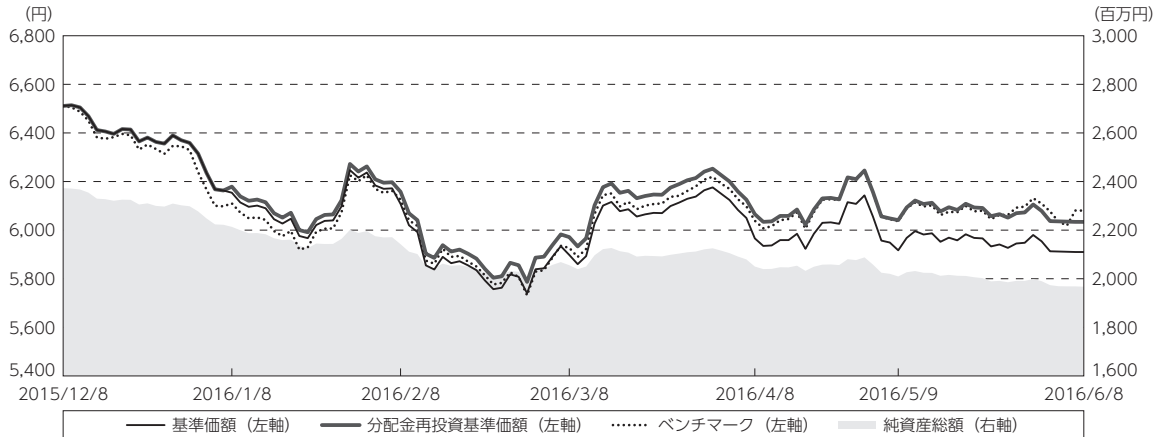
(注) 当作成期間中（第114期～第119期）における追加設定元本額は324,500円、同解約元本額は12,169,615円です。

〈Bコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月9日～2016年6月8日)



第 114 期 首： 6,511円

第119期末(償還日)： 5,909円91銭 (既払分配金(税込み)：125円)

騰 落 率： △ 7.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は16ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年12月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の6,511円から償還時には5,909.91円となりました。

当ファンドの基準価額は、ユーロ・ハイ・イールド・ボンド市場の動向と円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落や為替がユーロ安・円高となったことなどがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月9日～2016年6月8日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.799	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.502)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(16)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.824	
作成期間の平均基準価額は、6,102円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

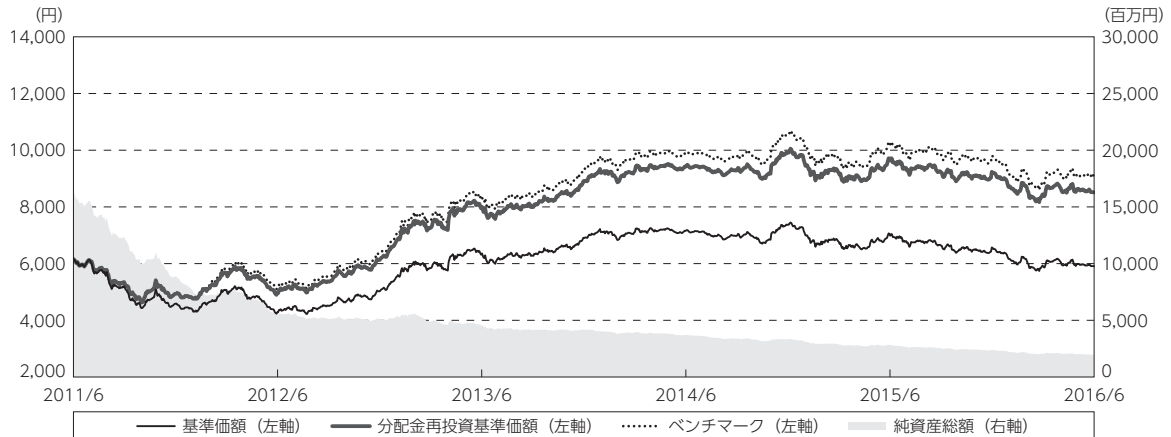
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月8日～2016年6月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年6月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年6月8日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年6月8日 決算日	2012年6月8日 決算日	2013年6月10日 決算日	2014年6月9日 決算日	2015年6月8日 決算日	2016年6月8日 償還日
基準価額 (円)	6,167	4,357	6,198	7,182	6,983	5,909.91
期間分配金合計(税込み) (円)	—	760	405	300	300	275
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.5	53.9	21.1	1.5	△ 11.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 14.4	54.9	21.7	2.6	△ 10.7
純資産総額 (百万円)	16,349	5,571	4,431	3,707	2,813	1,967

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク (=BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース))は、BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index (ユーロベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) バンクオブアメリカ・メリルリンチ

投資環境

(2015年12月9日～2016年6月8日)

欧州ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。原油価格やECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、世界の金融市場でリスク回避的な姿勢が高まったことや、4月末に日銀が金融政策の据え置きを発表したことなどから円が買われ、ユーロは円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月9日～2016年6月8日)

[ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド]

- ・主としてユーロ建てのハイ・イールド・ボンドへ投資を行い、概ね高位の組入比率を維持しました。
- ・キャッシュ・フロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を選定し、ポートフォリオを構築しました。
- ・格付け配分については、BB格、B格の銘柄を中心に組み入れを行いました。
- ・通信（ケーブルテレビ）セクターなどを組み入れ上位としました。
- ・償還に向けて、5月下旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

[野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン Bコース]

[ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、概ね高位に組み入れました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月9日～2016年6月8日)

当作成期間の基準価額の騰落率[※]は-7.3%となり、ベンチマークの-6.6%を0.7ポイント下回りました。
[※]基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

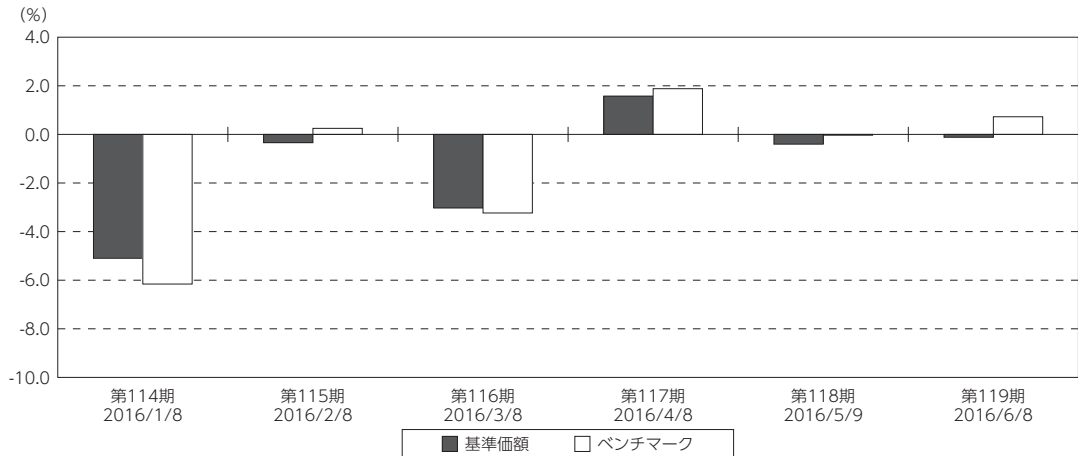
(主なプラス要因)

- ・ 資本財サービスセクターなどの銘柄選択効果がプラスに作用したこと

(主なマイナス要因)

- ・ 石油・ガスセクターなどの銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2015年12月9日～2016年6月8日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。第119期は償還のため分配金をお支払していません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日
当期分配金	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.405%	0.408%	0.422%	0.417%	0.421%
当期の収益	21	20	17	25	19
当期の収益以外	3	4	7	—	5
翌期繰越分配対象額	1,001	998	991	992	987

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時5,909.91円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり5,955円となりました。

1期 (2006年4月26日～2006年8月8日)

主な上昇要因は、ハイ・イールド・ボンドからの高い利息収入や、好調な欧州経済と総じて良好な企業業績を背景とした期半ばから期末にかけてのハイ・イールド・ボンドの堅調な推移、円安・ユーロ高となった為替(ユーロ/円)相場などがあげられます。主な下落要因は、欧州および米国において、中央銀行による利上げが継続して実施され、リスク資産に対する警戒感の強まりを受けたハイ・イールド・ボンドの価格下落などがあげられます。

2-5期 (2006年8月9日～2006年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益と、為替レートが円安・ユーロ高に進んだことがプラスに作用しました。

6-11期 (2006年12月9日～2007年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益と、為替レートが円安・ユーロ高に進んだことがプラスに作用しました。

12-17期 (2007年6月9日～2007年12月10日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用したことに加え、為替レート(円/ユーロ)が円安・ユーロ高となったこともプラスに作用しました。

18-23期 (2007年12月11日～2008年6月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからの収益がプラスに作用したことに加え、為替レート（円／ユーロ）が円安・ユーロ高となったこともプラスに作用しました。

24-29期 (2008年6月10日～2008年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドからのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、債券価格の下落や、為替レート（円／ユーロ）が円高・ユーロ安となったことが基準価額にマイナスに作用しました。

30-35期 (2008年12月9日～2009年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。また、為替レート（円／ユーロ）が円安・ユーロ高となったことも基準価額にプラスに作用しました。

36-41期 (2009年6月9日～2009年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レート（円／ユーロ）が円高・ユーロ安となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

42-47期 (2009年12月9日～2010年6月8日)

欧米諸国の一部の経済指標が改善したことなどを受けて、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したことやクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。一方、ギリシャの債務問題への懸念が高まったことを受けて、逃避通貨としての円が買われ、円高・ユーロ安となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

48-53期 (2010年6月9日～2010年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したこと、クーポン収入や円安・ユーロ高となったことが基準価額にプラスに作用しました。

54-59期 (2010年12月9日～2011年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したことやクーポン収入や円安・ユーロ高となったことが基準価額にプラスに作用しました。

60-65期 (2011年6月9日～2011年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格が下落したことや為替が円高・ユーロ安となったことが基準価額にマイナスに作用しました。

66-71期 (2011年12月9日～2012年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替が円高・ユーロ安となったことが基準価額にマイナスに作用しました。

72-77期 (2012年6月9日～2012年12月10日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入、為替が円安・ユーロ高となったことが基準価額にプラスに作用しました。

78-83期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入、為替が円安・ユーロ高となったことが基準価額にプラスに作用しました。

84-89期 (2013年6月11日～2013年12月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入、為替が円安・ユーロ高となったことが基準価額にプラスに作用しました。

90-95期 (2013年12月10日～2014年6月9日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用した一方、為替が円高・ユーロ安となったことが基準価額にマイナスに作用しました。

96-101期 (2014年6月10日～2014年12月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入、および為替がユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

102-107期 (2014年12月9日～2015年6月8日)

ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、為替がユーロ安・円高となったことなどがマイナスに影響しました。

108-113期 (2015年6月9日～2015年12月8日)

クーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落や為替がユーロ安・円高となったことなどがマイナスに影響しました。

114-119期 (2015年12月9日～2016年6月8日)

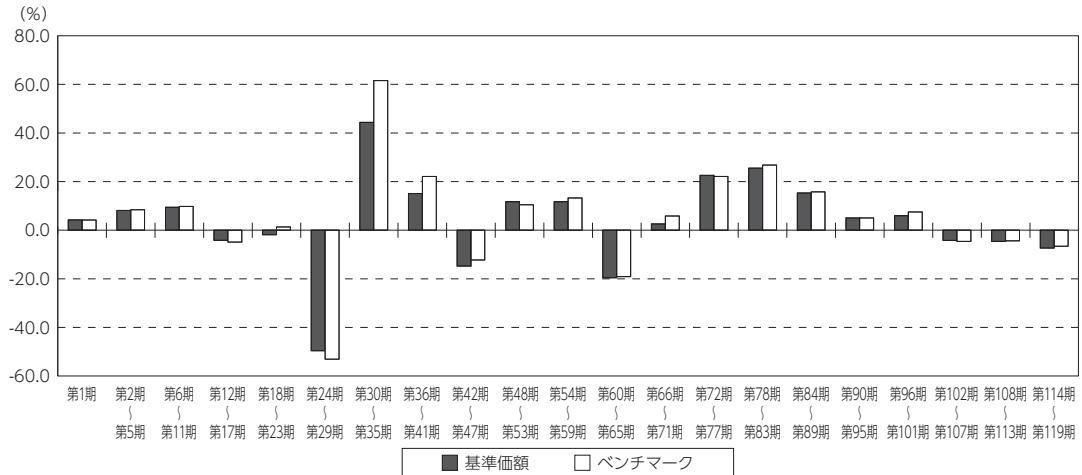
ユーロ・ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、ユーロ・ハイ・イールド・ボンドの価格下落や為替がユーロ安・円高となったことなどがマイナスに影響しました。

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが+79.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は+42.9%※となりました。主なマイナス要因としては銘柄選択がマイナス寄与したことです。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

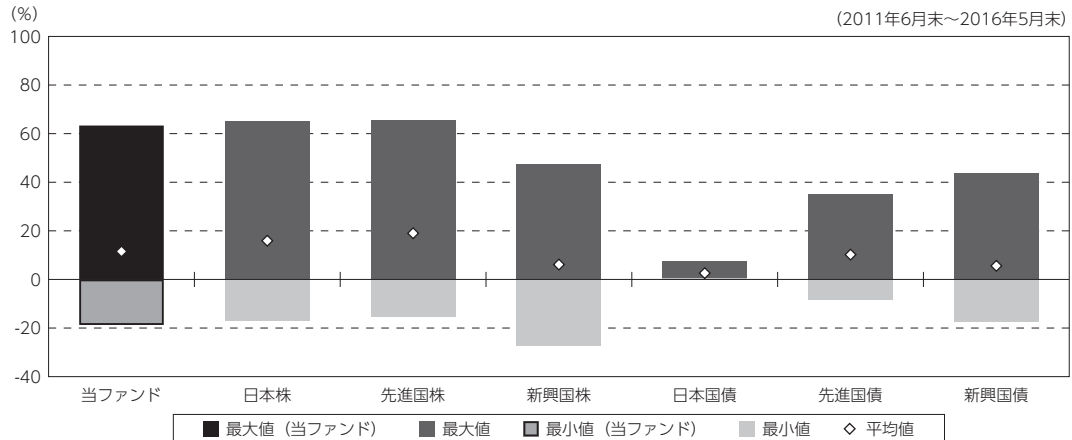
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月26日から2016年6月8日までです。	
運用方針	ノムラー Meriten ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じてユーロ建てのハイ・イールド・ボンド（高利回り事業債）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、主としてボトムアップアプローチに基づき、企業のファンダメンタル調査・クレジット分析ならびに計量的手法を活用したポートフォリオ構築を行うことにより付加価値の獲得を図ります。また、業種分散、発行体分散に一定の配慮を行い、分散ポートフォリオを構築することで、リスクの低減を目指します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村ユーロ・ハイ・イールド ボンド オープン Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	ユーロ建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合もあります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.3	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△ 18.7	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	11.5	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月8日現在)

2016年6月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2016年1月8日	2016年2月8日	2016年3月8日	2016年4月8日	2016年5月9日	2016年6月8日
純資産総額	2,213,510,894円	2,142,164,152円	2,055,664,135円	2,050,083,997円	2,009,345,401円	1,967,245,756円
受益権総口数	3,596,899,696口	3,507,070,938口	3,485,514,984口	3,436,004,825口	3,395,815,489口	3,328,722,012口
1万口当たり基準価額(償還価額)	6,154円	6,108円	5,898円	5,966円	5,917円	5,909円91銭

(注) 当作成期間中（第114期～第119期）における追加設定元本額は5,284,415円、同解約元本額は320,526,946円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)